令和　　年度　　市町村民税・県民税申告書

（分離課税等用）

行政区番号	
世帯番号	
宛名番号	

フリガナ		生年月日		
氏　名			電話番号	
			個人番号	

2　分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額（収入金額-必要経費）	特別控除額
		円	円	円

特例適用条文	

3　株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類（株式等（先物取引））	種　目	取得費（決算損益の額）	手数料（委託手数料）	上場/一般（決算時の約定価格等）
		円	円	円

特例適用条文	

4　上場株式等の配当所得等に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	配当所得に係る負債の利子
		円	円

6　特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A　給与収入金額	B　特定支出の金額の合計額	所得金額＝A－｛給与所得控除額＋(B-給与所得控除額の1/2)｝（ただし赤字の場合は0）
円	円	円

7　山林所得・退職所得に関する事項

山　林	A　収入金額	B　必要経費	C 特別控除額	D　青色申告特別控除額	所得金額（A-B-C-D）	
	円	円	円	円	円	
退　職	A　収入金額	勤続年数	障害起因	B　退職所得控除額	C 差引（A－B）	所得金額（C×1/2）
	円	年（　年　月間）	□ 有り □ 無し	円	円	円

1 収入金額	短期譲渡	一般分	ス	円
		軽減分	セ	
	長期譲渡	一般の譲渡	ソ	
		優良住宅等に係る譲渡	タ	
		居住用財産の譲渡	チ	
	一般株式等の譲渡		ツ	
	上場株式等の譲渡		テ	
	上場株式等の配当等		ト	
	先物取引		ナ	
5 所得金額	短期譲渡	一般分	㉙	円
		軽減分	㉚	
	長期譲渡	一般の譲渡	㉛	
		優良住宅等に係る譲渡	㉜	
		居住用財産の譲渡	㉝	
	一般株式等の譲渡		㉞	
	上場株式等の譲渡		㉟	
	上場株式等の配当等		㊱	
	先物取引		㊲	

特定上場株式等の配当所得等及び譲渡所得等に係る個人住民税の課税方式の選択について

□ 所得税と異なる課税方式を選択する。
確定申告した（予定含む）特定上場株式等の所得について、市県民税では申告しない。

この申告書（分離課税等用）は、市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。